

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 平成29年度

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,326,716	固定負債	104,572,134
有形固定資産	212,689,383	地方債等	81,913,021
事業用資産	119,598,017	長期未払金	-
土地	80,717,720	退職手当引当金	7,665,573
建物	110,893,468	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 73,358,558	その他	14,993,539
工作物	7,900,165	流動負債	12,810,050
工作物減価償却累計額	△ 7,151,842	1年内償還予定地方債等	8,378,363
その他	14	未払金	3,175,615
その他減価償却累計額	△ 14	未払費用	1,414
建設仮勘定	597,064	前受金	4,041
インフラ資産	92,399,406	前受収益	8,147
土地	36,153,848	賞与等引当金	630,235
建物	4,672,942	預り金	581,138
建物減価償却累計額	△ 1,535,017	その他	31,097
工作物	77,219,094	負債合計	117,382,184
工作物減価償却累計額	△ 30,791,332	【純資産の部】	
その他	12,720,624	固定資産等形成分	234,082,345
その他減価償却累計額	△ 6,724,684	余剰分(不足分)	△ 106,164,638
建設仮勘定	683,930	他団体出資等分	73,224
物品	2,858,648		
物品減価償却累計額	△ 2,166,688		
無形固定資産	8,214,670		
ソフトウェア	81,451		
その他	8,133,219		
投資その他の資産	7,422,663		
投資及び出資金	179,670		
有価証券	119,916		
出資金	45,477		
その他	14,277		
長期延滞債権	2,315,749		
長期貸付金	11,177		
基金	5,366,735		
減債基金	-		
その他	5,366,735		
その他	196		
徴収不能引当金	△ 450,864		
流動資産	17,031,361		
現金預金	9,600,648		
未収金	1,679,601		
短期貸付金	1,655		
基金	5,753,974		
財政調整基金	3,074,506		
減債基金	2,679,468		
棚卸資産	23,217		
その他	24,118		
徴収不能引当金	△ 51,851		
繰延資産	15,039	純資産合計	127,990,932
資産合計	245,373,116	負債及び純資産合計	245,373,116

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

自治体名:守口市

年度:平成29年度

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	116,997,479
業務費用	30,792,607
人件費	10,177,983
職員給与費	8,122,596
賞与等引当金繰入額	617,844
退職手当引当金繰入額	503,664
その他	933,879
物件費等	15,298,803
物件費	7,928,337
維持補修費	1,399,668
減価償却費	5,542,804
その他	427,994
その他の業務費用	5,315,820
支払利息	920,981
徴収不能引当金繰入額	208,198
その他	4,186,642
移転費用	86,204,872
補助金等	67,600,537
社会保障給付	16,313,231
その他	287,973
経常収益	11,042,301
使用料及び手数料	5,593,409
その他	5,448,892
純経常行政コスト	105,955,178
臨時損失	478,624
災害復旧事業費	-
資産除売却損	474,864
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,761
臨時利益	442,043
資産売却益	437,260
その他	4,782
純行政コスト	105,991,759

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

自治体名:守口市

年度:平成29年度

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,065,552	227,607,177	△ 103,614,849	73,224
純行政コスト(△)	△ 105,991,759		△ 105,991,759	-
財源	109,839,725		109,839,725	-
税収等	66,977,698		66,977,698	-
国県等補助金	42,862,027		42,862,027	-
本年度差額	3,847,966		3,847,966	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	9,623			
無償所管換等	196,251			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 40,749			-
その他	△ 87,713			
本年度純資産変動額	3,925,379	6,475,168	△ 2,549,789	-
本年度末純資産残高	127,990,932	234,082,345	△ 106,164,638	73,224

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による取得原価基準によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による取得原価基準によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～65年

工作物 10年～60年

物品 2年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	-
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
守口市門真市消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.49%
飯盛霊園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.50%
淀川左岸水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.68%
大阪府都市競艇企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.15%
くすのき広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.17%
大阪府後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.75%
大阪広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.17%
(財) 守口市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	-
(財) 守口市スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	-
(財) 守口市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
(財) もりぐち緑・花協会	第三セクター等	全部連結	-
(株) エフエムもりぐち	第三セクター等	全部連結	-
(株) トークティ守口	第三セクター等	比例連結	37.1

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても、収益の過半を本市からの委託料が占めているなど、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

報告書(連結財務諸表)

自治体名:守口市

年度:平成28年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,912,792
業務費用支出	23,051,181
人件費支出	10,524,181
物件費等支出	9,126,650
支払利息支出	1,209,276
その他の支出	2,191,074
移転費用支出	84,861,611
補助金等支出	65,835,303
社会保障給付支出	16,485,642
その他の支出	7,812
業務収入	115,074,185
税込等収入	67,380,594
国県等補助金収入	40,020,248
使用料及び手数料収入	5,660,631
その他の収入	2,012,711
臨時支出	2,392
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,392
臨時収入	1,417
業務活動収支	7,160,417
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,786,363
公共施設等整備費支出	6,479,434
基金積立金支出	2,286,322
投資及び出資金支出	14,277
貸付金支出	6,330
その他の支出	-
投資活動収入	2,595,997
国県等補助金収入	1,209,039
基金取崩収入	1,119,364
貸付金元金回収収入	12,476
資産売却収入	119,437
その他の収入	135,682
投資活動収支	-6,190,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,556,700
地方債等償還支出	8,511,539
その他の支出	45,161
財務活動収入	7,550,677
地方債等発行収入	7,536,400
その他の収入	14,277
財務活動収支	-1,006,023
本年度資金収支額	-85,971
前年度末資金残高	7,424,213
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,388,242